

パブリック・甲第(36号証)  
ディプロマシー

世論の時代の外交戦略

金子将史、北野 充〔編著〕

Public

Diplomacy

PHP

## はじめに

「パブリック・ディプロマシー」が重要な時代になってきている。

パブリック・ディプロマシーとは、国際社会の中で自国の存在感を高め、自国のイメージを向上させ、自国についての理解を深めるために、相手国の政府ではなく、相手国の国民に働きかけていく外交活動である。そのために、政策広報としての情報発信、国際文化交流（知的交流、文化・芸術交流、人物交流などを含む）、国際放送などの活動が複合的に展開される（第一章参照）。

企業では、広告宣伝、マーケティング、ブランド戦略、CSR（企業の社会的責任）活動を行うのは当然のこととされてきたが、今日においては、国家も、自国の国益を増進していくためにそれに近い活動を行うことが求められるようになっていく。

パブリック・ディプロマシーの重要性を実感させる現象は、枚挙にいとまがない。日本に関わりのあるところでも、以下のような例がすぐに思いつくだろう。

● 日本についての国際メディアの報道の中で、日本の実像からかけ離れたものや、一部の現象を誇

大に伝えるようなものがしばしばあり、海外での日本に対する正しい理解を妨げている。

- 二〇〇六年六月の小泉総理の訪米や二〇〇七年の安倍総理の訪米など、首脳の外訪訪問時の動向が、相手国はじめ世界のメディアで大きく報道され、日本の国際的なイメージを左右する。
- 靖国問題や従軍慰安婦問題のような歴史問題が日本の国家イメージに関わる問題として引き続き尾を引いている。

- 日本のマンガやアニメやJ-POPが国際的に注目され、日本の国家ブランド構築における新しい地平を開くものと期待されている。

- 二〇〇五年春の中国各地における反日デモに示されたように、中国における反日感情が両国間の火種になりかねない問題となっている。

- アメリカにおいて、中国の台頭によって、中国への関心が高まり、日本の存在感が薄れ、日本に関心を持つ層が薄くなっているのではないかとの懸念が持たれている。

こうした課題に対して、他国の国民レベルに働きかけ、国際社会の中で自国の存在感を高め、イメージを向上させ、自国についての理解を深めようとする国家の実践活動が、パブリック・ディプロマシーである。

本文中で詳述するが、各国においてパブリック・ディプロマシーへの関心が高まったのは、冷戦終了後、特に、九〇年代以降のことであり、二〇〇一年の「九・一一」がさらにそれに拍車をかけた。

各国がそれぞれ工夫を凝らして、パブリック・ディプロマシーを展開しており、ある面では、人々が抱くパーセプションをめぐるグローバルな舞台で、各国によって熾烈な競争が繰り広げられていると見ることもできる。

本書は、パブリック・ディプロマシーについての基本的な情報を提供しようとするものである。パブリック・ディプロマシーとは何か。主要国は、どのような体制で、具体的にどのような活動を行っているのか。日本のパブリック・ディプロマシーはどのような課題を抱え、どのような改善・強化の方向が考えられるのか。そうした諸点をカバーすることを試みた。

この分野は、現在激しく躍動している。日本でも、前述したような諸課題に対して、パブリック・ディプロマシー面での対応が急ピッチで進められている。例えば、安倍内閣発足後、国際メディアによる総理へのインタビュの実現回数が劇的に増大している。また、外務省の在外公館による国際メディアの報道への反論投稿などの活動が活発化している。日本だけではない。アメリカは「九・一一」に直面してパブリック・ディプロマシーの変革を目指してきた。そして、中国がパブリック・ディプロマシーの世界においても、新しい強力なプレーヤーとして台頭してきている。

こうした最新の動きを捉えるため、異なるバックグラウンドを持った執筆者がチームを組んで取り組んだ。ご覧のように、研究者、ジャーナリスト、国際文化交流機関の幹部職員、外交官が執筆陣に名を連ねている。それぞれの強みを生かして、ダイナミックに変化する現実を捉え、それを整理し、可能などころでは概念的に捉えるように努めたつもりである。なお本書は、PHP総合研究所主宰の

研究プロジェクト「戦略的パブリック・ディプロマシー研究会」の成果であるが、個々の論文はそれぞれ執筆者の個人的見解に基づくものである。

本書がよくその目的を達成しているかは、読者のご判断をまつしかないが、本書を通じて、国際社会の動きの重要な要素となりつつあるパブリック・ディプロマシーに関心を持っていただき、また、この分野の重要性を感じ取っていただければ幸いです。

二〇〇七年八月吉日

編著者

金子将史

北野 充

〈編著者略歴〉

**金子将史** (かねこ・まさふみ) ◎PHP総合研究所主任研究員

1993年、東京大学文学部卒業。1995年、東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了。2001年、ロンドン大学キングス・カレッジ修士 (War Studies)。広告会社勤務、(財)松下政経塾 (19期塾生)、米国モントレール国際問題研究所客員研究員、(財)平和・安全保障研究所・安全保障研究奨学プログラム奨学生などを経て、2004年、PHP総合研究所入社。安全保障、危機管理、インテリジェンス等を担当。

**北野充** (きたの・みつる) ◎在アメリカ合衆国日本大使館公使

1980年、東京大学文学部卒業。同年、外務省入省。1997年、ジュネーブ大学 (国際問題高等研究所) 修士。アジア局、北米局、経済協力局、中国大使館、ジュネーブ国際機関代表部、内閣法制局、総合外交政策局、ベトナム大使館などを経て2005年5月より現職。この間、上智大学非常勤講師、独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) フェローを務めた。

## パブリック・ディプロマシー

——「世論の時代」の外交戦略——

2007年10月10日 第1版第1刷発行

編著者	金子将史・北野 充
著 者	小川 忠・横江公美 マイケル・ユー・井出敬二
発行者	江 口 克 彦
発行所	P H P 研 究 所
東京本部	〒102-8331 千代田区三番町3番地10 ビジネス出版部 ☎03-3239-6257 (編集) 普及一部 ☎03-3239-6233 (販売)
京都本部	〒601-8411 京都市南区西九条北ノ内町11
	PHP INTERFACE <a href="http://www.php.co.jp/">http://www.php.co.jp/</a>
組 版	朝日メディアインターナショナル株式会社
印刷所	株 式 会 社 精 興 社
製本所	株 式 会 社 大 進 堂

© Masafumi Kaneko, Mitsuru Kitano, Tadashi Ogawa, Kumi Yokoe, Yoo Michael, Keiji Ide 2007 Printed in Japan  
落丁・乱丁本の場合は弊社制作管理部 (☎03-3239-6226) へ  
ご連絡下さい。送料弊社負担にてお取り替えいたします。  
ISBN 978-4-569-69466-5